

(2) 交通インフラの整備

航空路については、観光客、物流のメリツトのみならず、市民の安全・安心の観点から重要であるため、佐渡空港の滑走路2千メートル化に向けて、早期に空港用地の地権者の同意を取得し、関係機関に対する働きかけを強化しながら、拡張整備の早期事業化を目指します。また、佐渡・新潟航空路線については、新潟空港ターミナルでの利便性の向上を図るなど、県とともに利用促進を図りながら、安定した運航体制の確保に努めます。



航路については、運賃の低廉化と運航体制の安定化を図るため、佐渡汽船の代替船建造に対する支援を行います。また、大学等との交流を推進するため、大学生等の航路運賃を助成するとともに、佐渡汽船への学割制度導入を働きかけていきます。

また、「佐渡航路確保維持改善協議会」において新潟県における佐渡の位置付けを明確にし、佐渡航路の活性化を図ります。

さらに、北陸新幹線の開業効果を最大限に活かすために、「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」に参画し、交流人口の拡大や航路の利用促進を図るための二次交通手段の拡充策を検討します。

島内公共交通体系については、周辺地域と医療機関や中心街を結ぶバスの運行、高齢者の運賃割引サービスなどさまざまな実証実験を行いながら、運行時間帯別に需要にあつた運行方法へ変更するなど効率的な運行を目指します。また、利用者数の少ない路線については、便数やエリアを考慮しながら予約型の乗合運行や多様な運行主体の検討をします。

主な事業	
世界遺産保存整備事業	3500万円
ジオパーク推進事業	3080万円
新空港対策事業	325万円
新幹線まちづくり推進	
上越広域連携会議	682万円

【3】過疎・少子高齢化に対応した地域づくり

(1) 高齢化集落対策

地域運営が困難な集落においては、地域間連携や企業の地域貢献、都市との交流等を推進し、市や新たに配置す

る「集落支援員」がそれらのつなぎ役となり、集落行事等の維持・活性化を図ります。

また、都市住民等の人材による「地域おこし協力隊」制度を活用し、外部からの視点で未利用・未活用資源を発掘することにより、地域産業の振興や都市との交流促進を図ります。

集落での維持管理が困難になつてきた道路等については、地元の建設業者の地域分担制を導入し企業の地域貢献を土台に地域を守り、あわせて建設業の活性化を図ります。

地域の活性化には若者の定住が重要であるため、U・イターン者への家賃助成や、すでに移住した方の情報発信等への支援により若者転入者の促進を図ります。

地域活力の維持には、支所・行政サービスセンターが地域の拠点となつて地域を支える必要があると考えています。これまで、支所等の差別化や規模縮小をしましたが、地域活動を支援する機能として支所等のあり方を検討します。

(2) 高齢者の生きがいづくり

高齢者の健康と生きがいづくりのため、高齢者の働き方の仕組みづくりを進め、元気な高齢者を増加させるための生産活動を活性化させます。また、心臓血管疾患などを引き起こすとされる歯周病の検診費用を無料にし、健康管理を促進します。

高齢者福祉については、施設入所待機者の解消を促進するとともに、「医療・介護・住まい」が一体となったサービス付き高齢者住宅等の整備を民間活力を活用して取り組んでいきます。

また、医療・福祉・介護の拠点づくりに向けて市民の自主性を醸成するため、福祉版コンパクトシティ構想を推進し、地域での支え合い体制を構築していきます。

新佐渡総合病院を中核病院とする島内の医療体制を強化するため、患者情報を共有する医療連携ネットワークシステムの構築に取り組みます。

市立病院については、今後の経営形態を判断し、地域の重要な医療拠点として改革を進めていきます。

障がい福祉については、施設の生活環境改善と家族介護の負担軽減を図るための施設整備を支援します。

